

令和8年3月

湯梨浜町議会定例会

令和8年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【デジタル・みらい戦略課】

令和8年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費
事業	大 0120 広報経常経費 (簡略番号：000814)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,359	6,136	1,223	5,959	6,653
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	107	108	△1	94
	一般財源	7,252	6,028	1,224	5,865

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 紙媒体で読みやすい行政情報紙として「広報ゆりはま」を毎月1回発行する。
【事業の必要性】
 住民に身近な基礎自治体として、行政施策の情報や社会生活に必要な情報、災害情報や住民活動に関する情報などを正しく、わかりやすく発信し、福祉の増進を図る。
【全体事業費】
 7,359千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 情報発信の充実
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 広報ゆりはまを毎月1回発行し、行政情報、町民の活動紹介、町独自の施策、町が抱えている問題といった幅広い情報を掲載する。町広報活動方針を定めホームページなどデジタル広報と合わせて効果的な情報発信を進める。
【事業の効果】
 正しい行政情報等を分かりやすく広報することで、住民の福祉の増進とまちづくりへの参画を推進することができる。
【令和7年度評価】
 広報紙の発行を通じて、行政情報や町内行事、町民の活動・功績などを広く提供することができた。

6. 財源の説明
【諸収入】 107千円 (広報ゆりはま広告料)
【一般財源】 7,252千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7,255	7,255	25 寄附金		
11 役務費	104	104	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,359	7,359

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302081	広報ゆりはま広告料	107	108

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 02目 012000000事業 広報経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0021	定住促進対策事業	(簡略番号：001121)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属		0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,149	3,486	663	4,636	2,465
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,672	1,542	130	2,016
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,477	1,944	533	2,620

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

- 移住定住者住宅支援補助金 県外移住者が住宅を新築、購入、改修する場合の費用を補助
 - ・住宅新築・購入 移住者1人 補助率 5/100 補助金上限 500千円
 - 移住者2人以上 補助率10/100 補助金上限1,000千円
 - ・住宅改修 補助率 5/100 補助金上限 500千円
- 移住定住者家賃助成事業補助金 県外移住者が賃貸住宅に住む場合、家賃を補助
 補助率1/2 補助金上限 10千円/月 補助期間1年間
- 空き家財道具等処分費補助金
 空き家を売却・賃貸するために家財道具等を処分する所有者等に処分費を補助
 補助率1/2 補助金上限 200千円

【事業の必要性】

町外からの移住定住者の住環境整備を支援し、多様な人材の呼び込みと人口増加による地域活性化を図る。

2. 根拠法令

町空き家改修事業補助金交付要綱、町移住定住者住宅支援事業補助金交付要綱、町移住定住者家賃助成事業補助金交付要綱、県移住定住推進交付金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）
【第5次総合計画】 認めあい未来と今を創造するまち（移住定住の推進）
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】 移住者のための住宅取得や改修、家賃助成、空き家に残存する家財道具等処分費助成により、住環境整備を支援し、定住促進を図る。
【事業の効果】 移住定住による地域活性化を図る。
【令和7年度評価】 県外移住者に対して新築・購入3件及び家賃8件、空き家の家財処分に対して4件の助成を行い、移住定住及び空き家の利活用促進につなげた。

6. 財源の説明

【県支出金】 1,672千円（鳥取県移住定住推進交付金）
【一般財源】 2,477千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,145	4,145
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,149	4,149

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101418	鳥取県移住定住推進交付金	1,672	1,542

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県移住定住推進交付金				
補助基本額	3,345	補助率	50.0%	補助金額	1,672

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 002100000事業 定住促進対策事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0276 若者夫婦・子育て世代住宅支援事業 (簡略番号：035312)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課				
区分	事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	国庫支出金	23,710	24,710	△1,000	23,468	17,712
	県支出金					
	地方債	7,800	7,800		7,800	
	その他					
	一般財源	15,910	16,910	△1,000	15,668	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 若者夫婦・子育て世代が住宅新築・購入するための経費を補助し、子どもを産み・育てる住環境づくりを支援するとともに、若者の定住促進を図る。
 ○補助対象者
 どちらかが35歳以下の夫婦、または中学生以下の子ども2人以上を養育する世帯
 ○補助率・補助金上限
 住宅新築・購入 補助率5/100 補助金上限500千円
 (ただし、国が規定する中山間地域 補助率6/100 補助金上限600千円)
【事業の必要性】
 若者・子育て世代の住環境を整備し、移住定住促進を図るために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町若者夫婦・子育て世代住宅支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 認めあい未来と今を創造するまち (移住定住の推進)
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち (移住定住の推進)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 令和7年度交付決定済のうち令和8年度支出見込21件 (債務負担行為) に令和8年度申請・支出見込分23件を加えて計44件の実施を見込み、若者世帯の住宅取得を支援する。
【事業の効果】
 若者・子育て世代の定住を促進するとともに、県内から地域を支える人材の呼び込みを図ることができる。
【令和7年度の評価】
 本補助金を活用して41世帯が定住し、若者・子育て世代の定住につながっている。

6. 財源の説明
【地方債】 過疎対策事業債 7,800千円 (充当率100%、交付税措置70%)
【一般財源】 15,910千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	23,700
04 共済費			19 扶助費	
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費	10	10	26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	23,710
				23,710

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010106006	過疎対策事業債 (若者夫婦・子	7,800	7,800

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 027600000事業 若者夫婦・子育て世代住宅支援事業

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	
事業	大	0279	三世代同居世帯等支援事業 (簡略番号：035320)						
	中								
	小								
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総-総-その他					

		所属		0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,100	2,500	△1,400	1,109	
	国庫支出金					
	県支出金		1,000	△1,000		
	地方債	600	1,000	△400	1,000	
	その他					
	一般財源	500	500		109	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 三世代同居を推進するため、住宅の新築や改修費用等に対して補助金を交付する。
 ○対象者
 新たな三世代同居世帯等として町内に居住する人
 ○対象となる工事
 新たに三世代同居等を目的として住宅の新築、購入、増改築及びリフォームに要する工事
 ○補助金額
 新築・増築・改修 上限額500千円（中山間地域は600千円）
【事業の必要性】
 子育て支援を促進し、高齢者等が安心して暮らせる環境をつくとともに、定住促進を図るために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町三世代同居世帯等支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）
【第5次総合計画】 認めあい未来と今を創造するまち（移住定住の推進）
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 子育て支援と高齢者等が安心して暮らせる環境支援として、三世代同居となる世帯への住宅整備費を助成する。
【事業の効果】 移住定住の促進、家族で支えあう安心生活の推進、将来の空き家化抑制
【令和7年度評価】 改修1件の助成を行い、三世代同居の推進につなげることができた。

6. 財源の説明
【地方債】 600千円（過疎対策事業債(充当率100%、交付税措置70%)）
【一般財源】 500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,100	1,100
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,100	1,100

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101465	空き家化抑制同居推進事業補助		1,000
地方債	21010106009	過疎対策事業債（三世代同居世	600	1,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率
	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

02款 01項 06目 027900000事業 三世代同居世帯等支援事業

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0284 ゆりはま暮らし体験ボランティア事業 (簡略番号：035776)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	293	243	50	158	133
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			79	
	地方債				
	その他				
	一般財源	293	243	50	79

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 地域活動や農作業等にボランティアでの参加を希望する移住定住検討者に、宿泊場所やボランティアの機会を提供し、移住定住の促進及び地域間交流の推進を図る。
【事業の必要性】
 移住定住の促進や地域間の交流を推進するために必要である。

2. 根拠法令
 ゆりはま暮らし体験ボランティア事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 認めあい未来と今を創造するまち(交流による活力の創出)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 田舎暮らしを希望する県外者に地域でのボランティア体験を支援し、まちへの関りの醸成による移住定住の促進と県外者との交流による地域活性化を図る。
【事業の効果】
 移住定住・地域間交流による地域の活性化を図ることができる。
【令和7年度評価】
 令和7年度は6名が制度利用を受けた。継続して地域間交流と移住促進につなげていく。

6. 財源の説明
【一般財源】 293千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	17	17
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	180	180	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料	94	94	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	293	293
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 028400000事業 ゆりはま暮らし体験ボランティア事業

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	
事業	大	0297 空き家利活用流通促進事業補助金 (簡略番号：038693)							
	中								
	小								
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分		経常的経費		事業の種類				未設定	
補助単独区分		目的区分							総-総-その他

		所属		0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	1,700	2,600	△900	900	1,356	
	国庫支出金						
	県支出金	1,133	1,733	△600	600		
	地方債						
	その他						
	一般財源	567	867	△300	300		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 2年以上空き家となっている物件の利活用を行う人に改修経費等を補助することで、物件の利活用を推進し、空き家の流通を促進する。
【事業の必要性】
 放置された空き家は利活用を希望する者からも敬遠されるほか、そのまま放置が続くと、危険空き家の増加につながるため、空き家の解消対策として、利活用に対する支援が必要である。

2. 根拠法令
 鳥取県空き家利活用流通促進事業補助金補助金交付要綱
 湯梨浜町空き家利活用流通促進事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 認めあい未来と今を創造するまち（移住定住の推進）
【SDGs】 目標11 「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 支援により、空き家の利活用を促進する。
 住宅活用型 補助上限額500千円（中山間地域は600千円）
 非住宅活用型 補助上限額900千円
【事業の効果】 空き家の利活用を図るほか、移住定住による地域の活性化を図ることができる。
【令和7年度評価】
 制度利用相談があり調整対応したが別事業での実施となり現時点で制度利用がないが、引き続き制度の周知に努める。

6. 財源の説明
【県支出金】 鳥取県空き家利活用流通促進事業補助金 1,133千円
【一般財源】 567千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,700	1,700
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,700	1,700

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101229	空き家利活用流通促進事業補助	1,133	1,733

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県空き家利活用流通促進事業補助金				
補助基本額	1,700	補助率	66.6%	補助金額	1,133

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 029700000事業 空き家利活用流通促進事業補助金

歳出予算事業概要書

(単位:千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0298 湯梨浜町移住支援金事業 (簡略番号: 038735)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1~令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	国庫支出金	2,138	2,138		2,138	600
	県支出金	1,603	1,603		1,603	
	地方債					
	その他					
	一般財源	535	535		535	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ○移住支援金交付事業…東京23区に在住又は通勤していた者が町内に移住し、県指定の中小企業への就職、県の起業支援事業を活用して起業などの要件を満たした場合に支援金を交付する。(上限1,000千円/世帯+18歳未満者帯同加算1,000千円/人)
 ○地方就職学生支援事業…東京圏の大学を卒業見込みの学生が、県内企業へ就職し県内に移住する場合に就職活動に要した交通費と引越費用を支援する。
 交通費助成(上限30千円 補助率1/2)、引越費助成(上限108千円)
【事業の必要性】
 若年層を中心に東京圏への転出傾向が続き、地方における若者、就業者は減少している。東京23区に在住又は通勤していた者が町内に移住し、就業あるいは起業に至った場合に支援金を交付することにより、地方の担い手不足の解消とIJUターンの促進を図る。
 2. 根拠法令
 とっとりビジネス人材移住支援事業等実施要領、湯梨浜町移住支援金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち(移住定住の推進)
【第5次総合計画】認めあい未来と今を創造するまち(移住定住の推進)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 東京23区に在住又は通勤していた者が町内に移住し、就業又は起業した場合に支援金を交付する。また東京圏の学生が町内に移住し就業する場合に交通費、引越費用を支援する。
【事業の効果】
 東京圏からのIJUターンの促進を図ることにより、地方の担い手の確保又は人口の東京一極集中の是正に資することができる。
【令和7年度評価】
 制度活用相談に対応したが12月末時点で交付実績はなく引き続き制度周知に努めていく。
 6. 財源の説明
【県支出金】とっとりビジネス人材移住支援金 1,603千円(補助率3/4)
【一般財源】535千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,138
04 共済費			19 扶助費	
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	2,138
				2,138

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101452	とっとりビジネス人材移住支援	1,603	1,603

【補助金】

補助金等の名称	とっとりビジネス人材移住支援事業				
補助基本額	2,138	補助率	75.0%	補助金額	1,603

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 029800000事業 湯梨浜町移住支援金事業

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0315	企業版ふるさと納税事業	(簡略番号：042707)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課				
区分	事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	国庫支出金	1,059	512	547	2,134	1,068
	県支出金					
	地方債					
	その他	818	204	614	2,010	
	一般財源	241	308	△67	124	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	<p>【事業の概要】 国が認定した地域再生計画「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画」に掲げる事業について企業から寄附を受け、地方創生のさらなる充実・強化を図る。</p> <p>【事業の必要性】 企業版ふるさと納税について広く募集し、寄附金を地方創生プロジェクトの財源とする。</p>
2. 根拠法令	<p>地域再生法 湯梨浜町企業版ふるさと納税基金条例 湯梨浜町企業版ふるさと納税実施要綱</p>
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	<p>【地域再生計画】 湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画 【第5次総合計画】 効率的で健全な行財政運営 【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（にぎわい創出や拠点の形成） 【SDGs】 目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」</p>
5. 本年度の計画効果	<p>【本年度の計画】 マッチング支援サービスを活用するなど積極的な寄附募集を行い、制度活用を推進する。</p> <p>【事業の効果】 民間資金を活用して地方創生事業を実施し、町財政の負担を軽減することができる。併せて官民連携による企業とのパートナーシップを構築し、地方創生事業のより一層の深化が図られる。</p> <p>【令和7年度の評価】 支援サービスを活用した企業への呼びかけなどにより、見込以上の寄附を受けることができた。</p>
6. 財源の説明	<p>【その他】 800千円（企業版ふるさと納税寄附金） 18千円（企業版ふるさと納税基金利子）</p> <p>【一般財源】 241千円</p>

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01			16		
02			17		
03			18		
04			19		
05			20		
06			21		
07			22		
08	64	64	23		
09			24	818	818
10	60	60	25		
11	117	117	26		
12			27		
13					
14					
15			合計	1,059	1,059

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金	800	200
財産収入	16010201424	企業版ふるさと納税基金利子	18	4

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】		
実施計画	部 章 節 細節	実施計画計上額

02款 01項 06目 031500000事業 企業版ふるさと納税事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0327	地域力創造アドバイザー事業	(簡略番号：045556)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,900	4,950	950	4,950	
財源内訳	国庫支出金	350	350		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,550	4,950	600	4,950

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 総務省の地域人材ネットに登録されている地域活性化の取組に関する知見やノウハウを有する外部専門家を地域力アドバイザーとして招へいし、本町独自の魅力や価値向上につながる取り組みに指導や助言を受け円滑な推進を図る。
【事業の必要性】
 地域活性化に向けた先進的な事業を実施するに当たり、実践的な実施手法や関連知識など地域力創造アドバイザーによる指導、助言を受けて有効な推進を図る。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 公有施設の整備・維持 ※公民連携の推進
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち(にぎわい創出や拠点の形成)
【SDGs】 目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 温泉や東郷湖、グラウンド・ゴルフなど本町の特徴を活かす独自施策の効果的かつ円滑な推進のため地域力創造アドバイザーの指導・助言を受ける。
【事業の効果】
 民間人材の活用により地方創生の一層の深化を図る。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 地域未来交付金(地域未来推進型) 350千円
【一般財源】 5,550千円
 (特別交付税措置上限5,900千円/年、最大3年間) ※令和8年度で2年目

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	5,900	5,900	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,900	5,900

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101250	地域未来交付金(地域未来推進)	350	

【補助金】

補助金等の名称	地域未来交付金(地域未来推進型)				
補助基本額	700	補助率	50.0%	補助金額	350

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 032700000事業 地域力創造アドバイザー事業

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0328 ふるさと納税を活用した大学支援事業補助金 (簡略番号：045586)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,456		1,456		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,456		1,456	
一般財源					

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ふるさと納税寄附金を活用して、令和7年度に連携協定を締結した学校法人藤田学院（鳥取短期大学・看護大学運営）が行う本町の地域活性化や課題解決につながる事業を支援する。協定に掲げる若者定着による地域活動の展開や多世代交流の推進、人材育成等を連携して推進し本町の地域活性化を図る。
【事業の必要性】
 自治体の域学連携として、近隣立地の地方大学が有する知的資源や若者の視点・人材力を地域活性化につなげる。

2. 根拠法令
 湯梨浜町ふるさと納税を活用した大学支援事業補助金

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 認めあい未来と今を創造するまち（移住・定住の促進）
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（にぎわい創出や拠点の形成）
【SDGs】 目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金を藤田学院に交付し、町営住宅を改修して整備したシェアハウスに入居する学生の生活や活動を支援する。
【事業の効果】
 若者定着による地域活性化とにぎわい創出、町の遊休資産の有効活用

6. 財源の説明
【繰入金】 1,456千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,456	1,456
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,456	1,456

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021001001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	1,456	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 032800000事業 ふるさと納税を活用した大学支援事業補助金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0330	多世代同居住宅整備事業補助金	(簡略番号：046341)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,000		1,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	500		500	
	地方債	500		500	
	その他				
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 将来的な空き家発生を防止するため、高齢者世帯が居住する住宅に若者世帯が新たに同居するための改修等を行う場合に補助金を交付する。
 ○対象者
 対象住宅の所有者で、高齢者世帯と若者世帯が10年以上同居するための改修等を行う人
 ○対象となる工事
 同居を目的とした住宅の改修工事等
 ○補助金額
 対象経費の100分の20（上限額1,000千円）
【事業の必要性】
 高齢者世帯から若者世帯への住み継ぎを行うための改修費を支援することで、空き家化の防止につなげる。

2. 根拠法令
 湯梨浜町多世代同居住宅整備支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）
【第5次総合計画】 認めあい未来と今を創造するまち（移住定住の推進）
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 高齢者世帯と若者世帯との同居に必要となる住宅改修費等を助成することで、将来的な空き家化の抑制を図る。
【事業の効果】 移住定住の促進、家族で支えあう安心生活の推進、将来の空き家化抑制
【令和7年度評価】 新たに補助制度要綱を制定。利用促進のため、空き家になる前の活用の必要性の啓発とともに広報を行った。

6. 財源の説明
【県支出金】 500千円（鳥取県空き家化抑制同居推進事業補助金）
【地方債】 500千円（過疎対策事業債、充当率100%、交付税措置70%）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,000	1,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,000	1,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101465	空き家化抑制同居推進事業補助	500	
地方債	21010106009	過疎対策事業債（三世代同居世	500	

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県空き家化抑制同居推進事業補助金				
補助基本額	1,000	補助率	50.0%	補助金額	500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 033000000事業 多世代同居住宅整備事業補助金

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0331	中		ゲストハウス等整備事業補助金			(簡略番号：046713)
	小		細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続		新規	臨・経		臨時
経費区分	政策的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

		所属	0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	6,000		6,000			
	国庫支出金	3,000		3,000			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源	3,000		3,000				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内の空き家等を活用し、若者が宿泊できる簡易的な宿舍や共同して居住するための住居を整備する事業を補助する。
 補助金額 対象経費の3分の2（上限額3,000千円）
【事業の必要性】
 地域のにぎわい創出、空き家の有効活用、若者の地域定着を図るために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町ゲストハウス等整備事業補助金交付要綱（案）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 認めあい未来と今を創造するまち（移住・定住の促進）
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（移住定住の推進）
【SDGs】 目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 空き家等を活用したゲストハウス等の整備事業2件分に対して補助する。
【事業の効果】
 空き家等を有効活用することにより、危険家屋になることを防ぎ、町民の生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。さらに、若者の地域定着を図り、関係人口の創出や移住定住の推進につなげていく。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 3,000千円（地域未来交付金（地域未来推進型））
【一般財源】 3,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,000	6,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	6,000	6,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101250	地域未来交付金（地域未来推進型）	3,000	

【補助金】

補助金等の名称	地域未来交付金（地域未来推進型）		
補助基本額	6,000	補助率	50.0%
		補助金額	3,000

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 033100000事業 ゲストハウス等整備事業補助金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0332 コワーキングスペース整備事業補助金 (簡略番号：046717)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,000		2,000		
財源内訳	国庫支出金 1,000		1,000		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源 1,000		1,000		

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内に空き家・空きスペースを活用しコワーキングスペースを整備する事業を補助する。
 補助金額 対象経費の2分の1 (上限額1,000千円)
【事業の必要性】
 人材の地域間交流、地域のにぎわい創出を図るために必要である。
 2. 根拠法令
 湯梨浜町コワーキングスペース整備事業補助金交付要綱 (案)
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 認めあい未来と今を創造するまち (交流による活力の創出)
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち (移住定住の推進)
【SDGs】 目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 コワーキングスペースの整備事業2件分に対して補助する。
【事業の効果】
 町内温泉旅館やゲストハウスに滞在する労働者や学生等と町民との交流の場を創出し、関係人口の増加を図り、町のにぎわいを創出する。併せて、町民や町内事業者に起業や事業の多角化を促進する。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 1,000千円 (地域未来交付金 (地域未来推進型))
【一般財源】 1,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,000	2,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,000	2,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101250	地域未来交付金 (地域未来推進)	1,000	

【補助金】

補助金等の名称	地域未来交付金 (地域未来推進型)		
補助基本額	2,000	補助率	50.0%
		補助金額	1,000

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 033200000事業 コワーキングスペース整備事業補助金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費
事業	大	0123	情報化推進臨時経費	(簡略番号：032165)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,612	9,215	△5,603	3,717	9,563
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	100	150	△50	50
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,512	9,065	△5,553	3,667

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 本町のデジタル化を加速するため行政サービスの効率化、高度化と地域DXの推進を図る事業を積極的に実施する。
【事業の必要性】
 地域デジタル化の積極的推進を図る必要がある。限られた財源により高度で効率的な行政運営を図るため庁舎内業務へのデジタル活用を強化して推進する。

2. 根拠法令
 自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画 (令和2年12月25日総務省策定)

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 支えあい安全・安心で住み続けられるまち (情報基盤の維持・整備)
【SDGs】 目標 9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 C10補佐官を新たに任命してデジタル施策の確実な推進を図るとともに、生成AIの導入による庁舎内業務の高度化、効率化を進めるほか、デジタル技術の導入に取り組む自治会をモデル的に支援するなどデジタル活用の一層の推進を図る。
【事業費内訳】 C10補佐官旅費68千円/アドバイザー委託・手数料820千円/自治会デジタル活用推進補助金200千円/生成AI導入委託917千円、県セキュリティクラウド設定変更委託料1,606千円など。
【事業の効果】
 デジタル活用による業務の効率化、高度化と地域DX推進。
【R7年度評価】
 DX推進アドバイザーを任命し、庁舎業務にノーコードツールを導入し効率化を図ると共にLINEアカウントの情報発信体制の強化を図った。

6. 財源の説明
【県補助金】 100千円 (安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金)
【一般財源】 3,512千円 (デジタル人材費888千円に特別交付税措置率70%)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	200	200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	68	68	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	221	221	26 公課費		
12 委託料	3,123	3,123	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,612	3,612

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101464	安心して住み続けられるふるさ	100	150

【補助金】

補助金等の名称	安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金				
補助基本額	200	補助率	50.0%	補助金額	100

【実施計画】

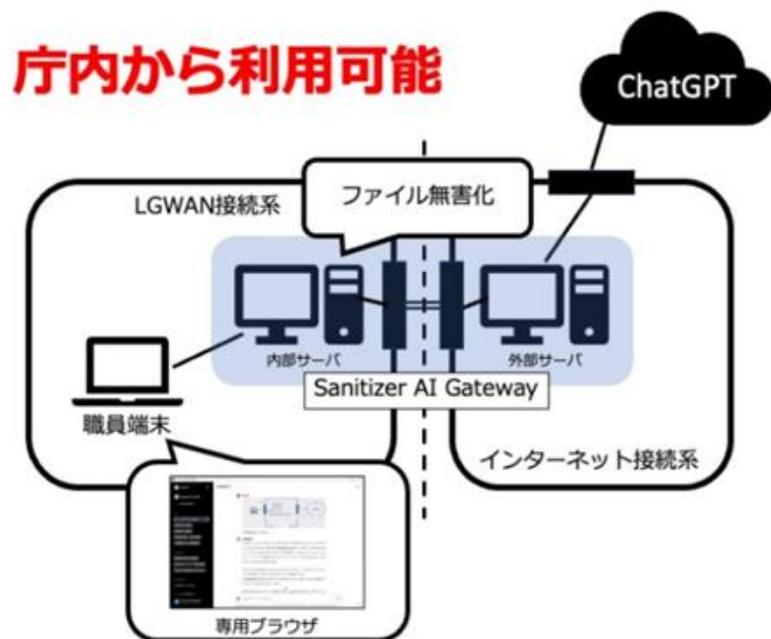
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 10目 012300000事業 情報化推進臨時経費

【事業名】 生成AIシステム導入事業

【事業概要等】

1. 生成AIシステム 機器構成図



2. 生成AIシステム概要

(1) 生成AIシステム名 (予定)

サニタイザーAIゲートウェイ (エンジン: ChatGPT Teams (有料版))

(2) 選定理由

- ・インターネットに直接、接続しない方式のため外からの侵入等が起こらず安全である
- ・AIに学習させない設定が可能。他者へ入力情報が流出するおそれがない
- ・町独自の情報 (各種議事録、政策、広報誌など) を学習させることができ、その内容は町以外では一切利用できないような設定が可能
- ・利用履歴を記録しているため、職員が「何の業務に使ったか」「どのような内容で出力されたか」を把握できる

3. 利用を想定している事務

- ・会議の議事録の作成/要約の支援
- ・電子メールなどの文章の校正、誤字/脱字のチェック
- ・協議資料などのたたき台の作成
- ・その他、情報収集など

4. 予算措置 《情報化推進臨時経費》

委託料 生成AI導入委託917千円 計上

5. 本格運用にあたってのスケジュール

<令和7年度>

- ・町DX推進本部会議にて生成AI導入について共有
- ・「湯梨浜町生成AI利活用ガイドライン」の周知
- ・全職員 (保育士含む) 向けに生成AI利活用研修を実施 (実施日: 1月22日・同23日・26日・27日、2月24日)

<令和8年度> (予定)

- ・機器導入・運用試験 (5~6月)
- ・職員向け操作研修 (6~7月)
- ・利用状況確認 (随時)、DX推進本部にて職員の利用状況報告

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 C A T V 費
事業	大 0221 ゆりはまネット臨時経費 (簡略番号：001999)				
	中				
	小				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	38,970	88,967	△49,997	87,719	79,323
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	15,400	29,100	△13,700	
	その他		1,474	△1,474	2,794
	一般財源	23,570	58,393	△34,823	84,925

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ゆりはまネット機器の更新・整備等を実施する。

【事業の必要性】
 安定した通信サービスを継続するため、保守期限を迎えた機器は更新し、不足する機器は購入等を行う必要がある。

2. 根拠法令
 湯梨浜町光ファイバーネットワーク施設の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 支えあい安全・安心で住み続けられるまち (情報基盤の維持・整備)
【SDGs】 目標 9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ① ゆりはまネットに係る通信機器類の一部の更新及び音声告知機等機器の購入
 ② インターネット加入者宅の音声告知機を新型機交換する際の調査・交換・設定
 ③ 長瀬地区宅地開発に係るCATV幹線延長工事

【事業の効果】
 町内の超高速光ファイバー網の安定した維持及びサービスを行うことができる。

【令和7年度評価】
 機器更新等の実施により、住民向けの安定した通信サービスを提供することができた。

6. 財源の説明
【地方債】 2,200千円 (地域活性化事業債 (充当率90%、交付税措置30%))
 13,200千円 (過疎対策事業債 (充当率100%、交付税措置70%))
【一般財源】 23,570千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	12,960	12,960
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	23,502	23,502	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,508	2,508			
15 原材料費			合計	38,970	38,970

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302498	ゆりはまネット工事負担金		1,474
地方債	21010101001	地域活性化事業債 (ゆりはまネ	2,200	
地方債	21010105001	デジタル活用推進事業債 (ゆり		29,100
地方債	21010106103	過疎対策事業債 (ゆりはまネッ	13,200	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		

02款 01項 11目 022100000事業 ゆりはまネット臨時経費

【事業名】 ゆりはまネット臨時経費

【事業概要等】

1. 機器更新等業務

町内全域に整備している光ケーブル網の安定的な利用・維持管理に必要な業務を行う。

(1) 外部変調器更新 (泊・東郷・羽合各サブセンター) (委託料 19,800千円)

当初の機器整備 (H18～H21) 時から使用している外部変調器について老朽化が進んでおり更新を行う。

※変調器：デジタル信号を電波の形で送信するための信号に変換する機器

(2) SP-CONT更新業務 (委託料 2,310千円)

役場やTCCで戸別機器の状態監視をする装置 (SP-CONT) の更新を行う。

(3) TCCインターネット調査設定委託料 (委託料 1,392千円)

インターネットに加入する際、個人宅の通信機器 (ルータなど) の設定が困難な家庭向けに、その作業を町から民間事業者へ委託し、個人の負担を軽減する。音声告知機の交換の際に実施しており、R4に100メガコースの方、R5以降は、50メガコースの方の作業を実施している。

2. 各種工事

(1) 光ケーブルカプラクロージャー増設工事

新規に宅地が造成された際に、光ケーブル網を整備し、加入希望者にケーブルテレビ・インターネット・音声告知放送が提供できるようにする。

・はわい長瀬西部地区 (20区画) 造成中 (工事請負費 2,508千円)

3. 備品購入

ゆりはまネットの安定的な運用に必要な機器を購入する。

(1) 音声告知機購入 230台 (備品購入費 9,867千円)

旧型の告知機は令和3年度をもって生産終了しており、今後の新規加入や更新用の必要台数を想定し、購入していく。

(2) V/D-ONU購入 30台 (備品購入費 2,145千円)

造成地の住宅分 (20区画) に加えて、新築住宅に対するテレビや音声告知機の設置に必要な屋外用の光送受信装置 (ONU) を購入する。

(3) PIFユニット予備品購入 (備品購入費 941千円)

TCC湯梨浜支局に設置しているテレビ放送信号を送出する専用装置 (PIFユニット) を購入する。

新規造成地やアパート建設により加入地区が増えた場合に必要となり、現在予備ユニットが無いため、新しく予備ユニット1台を購入する。

(4) 地区公民館等放送用電話機購入 (備品購入費 7千円)

各部落から告知放送を行うための放送設備となる電話機が故障時した際の交換用在庫を購入する。

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域未来交付金 (地域未来推)
事業	大 0001 関係人口創出事業 (簡略番号：036281)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,622	16,850	△13,228	10,572	11,280
財源内訳	国庫支出金 1,691	8,148	△6,457	5,123	
	県支出金				
	地方債				
	その他	400	△400		
	一般財源 1,931	8,302	△6,371	5,449	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 地方創生推進にあたり、国の地域未来交付金を活用して、新たに遊休資産等を活かした滞在型人口の増加によるにぎわい創出事業に取り組む。空き家・空き店舗を活用したゲストハウスやコワーキングスペースの整備助成のほか滞任者や地域住民の交流促進による地域経済の活性化を図る。
【事業の必要性】
 地方創生事業として、移住定住促進と人材交流による地域活性化を図る。

2. 根拠法令
 地域再生法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 認めあい未来と今を創造するまち (移住定住の推進)
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち (地域福祉の推進)
 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち (移住定住の推進)
【SDGs】 目標8「働きがいも経済成長も」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 地域未来交付金を活用し、空き家等を活用したゲストハウス、コワーキングスペース整備助成、旅行者と地元事業者との短期雇用マッチング連携、体験ボランティア事業による交流促進事業等を地域再生法人や事業者と連携して実施し、人材交流と移住促進による経済活性化を図る。3か年計画事業の1年目事業として実施。
【事業の効果】
 移住者受入や首都圏等人材との関係構築による社会・経済活動の活性化

6. 財源の説明
【国庫支出金】 1,691千円 (地域未来交付金 (地域未来推進型))
【一般財源】 1,931千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	70	70
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	140	140	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費	21	21	26 公課費		
12 委託料	3,381	3,381	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,622	3,622

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101248	新しい地方経済・生活環境創生		8,148
国庫支出金	14020101250	地域未来交付金 (地域未来推進)	1,691	
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金		400

【補助金】

補助金等の名称	地域未来交付金 (地域未来推進型)				
補助基本額	3,381	補助率	50.0%	補助金額	1,691

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 15目 000100000事業 関係人口創出事業

【事業名】関係人口創出事業

【事業概要等】

R8～R10地域未来交付金（地域未来推進型）事業

遊休資産等を生かした滞在型人口の増加によるにぎわい創出及び地域経済基盤再構築事業

事業概要

R8：交付対象事業費31,165千円×1/2＝15,582千円

【関連事業の予算措置】

ゲストハウス等整備事業補助金6,000千円／コワーキングスペース整備事業補助金2,000千円／
関係人口創出事業3,381千円／松崎駅前拠点施設指定管理等経費14,775千円／
地域共創型観光推進事業5,009千円



地域未来交付金（地域未来推進型）を活用して、「遊休資産等を生かした滞在型人口の増加に伴うにぎわい創出及び地域経済基盤再構築事業」に取り組みます。補助率は2分の1で、地方負担額は交付税措置されます。事業期間は令和8年度から令和10年度までです。

この取り組みにより、新たな「滞在・交流・消費」の場を創出し、温泉街周辺のにぎわいを取り戻すとともに、町外から多様な目的を持った人々を呼び込み、起業や新規就農につなげる地域経済の再構築を図ります。

滞在者の増加促進

ゲストハウス整備による滞在機能の再構築化6,000千円

温泉街周辺などの空き家・空き店舗を活用したゲストハウスの整備支援を行い、滞在者呼び込みによるにぎわいの創出を図ります。

「おてつたび」を活用した労働力の補完と関係人口創出2,886千円

人手が必要な地域事業者と、地域に貢献しながら滞在したい人とをマッチングする仕組み「おてつたび」を活用し、労働力不足を地域外からの滞在者により補完するとともに関係人口の増加を図ります。

コワーキングスペース整備による地域間交流及び事業多角化促進8,615千円

民間事業者によるコワーキングスペースの整備を支援するとともに、地域公共施設の有効活用による地域間交流を促進します。

滞在者の移住定住促進

ゲストハウスと連携した移住定住促進

ゲストハウス経営者や地域再生法人等と連携し、滞在者の移住定住を効果的に促進します。

体験型ボランティアやツアーによる交流促進115千円

移住コーディネーターやゲストハウス経営者等と連携し、滞在者による体験ボランティアやツアー制度の利用を促進し、体験型交流を推進します。

多世代・地域間交流による滞在者との関係性強化8,540千円

地域住民や滞在者による多世代のにぎわいを創出し、地域消費の拡大と交流による関係強化からの地域活性化を促進する。

温泉フルーツ栽培の確立化

新地域経済基盤モデル「温泉フルーツ栽培」の確立化5,009千円

特産・二十世紀梨のほか、メロン、イチゴ、ブドウなどの多様なフルーツの収穫時期を調整し、年間を通じて消費者に供給できる仕組みを構築するため、運営体制を整備します。

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域未来交付金 (地域未来推)
事業	大 0003 インバウンド促進事業 (GG国際化推進) (簡略番号：036991)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	9,753	18,208	△8,455	16,612	8,546
財源内訳	国庫支出金 4,326	6,866	△2,540	6,137	
	県支出金				
	地方債				
	その他 1,248	3,073	△1,825	2,778	
	一般財源 4,179	8,269	△4,090	7,697	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 本町発祥のグラウンド・ゴルフを誰もが取り組めるコミュニティスポーツとして世界に普及させるべく、海外へのPR活動を行うとともに、公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会が主導する国際組織運営に協力する。
【事業の必要性】
 毎年本町で開催される国際大会や2027年のワールドマスターズゲームズに向けた参加者の増加を図り、インバウンドの促進など観光・産業の振興を図る。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【地方創生総合戦略】 基本目標 I 活力ある元気なまち (観光産業の振興)
【第5次総合計画】 認めあい未来と今を創造するまち (交流による活力の創出)
【SDGs】 目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 国の交付金を活用し、国際連盟と連携した海外普及活動、用具提供や販売のほか、グラウンド・ゴルフや温泉など町の特長を生かした旅行商品の販売促進などに取り組む。
【事業の効果】
 グラウンド・ゴルフ発祥地としての国際的認知度向上と外国人宿泊客誘致、経済活性化。
【令和7年度の評価】
 発祥地モデル用具の販売やトップセールスなどを行い、特徴ある地域再生事業として積極展開を図った。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 4,326千円 (地域未来交付金 (地域未来推進型))
【寄附金】 200千円 (企業版ふるさと納税寄附金)
【財産収入】 21千円 (グラウンド・ゴルフ国際化推進基金利子)
 27千円 (GG発祥地モデル用具実施料)
【繰入金】 600千円 (グラウンド・ゴルフ国際化推進基金繰入金)
 400千円 (企業版ふるさと納税基金繰入金)
【一般財源】 4,179千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	3,178	3,178	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	48	48
10 需用費	2,541	2,541	25 寄附金		
11 役務費	1,343	1,343	26 公課費		
12 委託料	2,643	2,643	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	9,753	9,753

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101248	新しい地方経済・生活環境創生		6,866
国庫支出金	14020101250	地域未来交付金 (地域未来推進)	4,326	
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金	200	400
財産収入	16010201419	グラウンド・ゴルフ国際化基金	21	7
財産収入	16010301001	GG発祥地モデル用具実施料	27	66
繰入金	18021201001	グラウンド・ゴルフ国際化推進	600	600
繰入金	18021401001	企業版ふるさと納税基金繰入金	400	2,000

【補助金】

補助金等の名称	地域未来交付金 (地域未来推進型)		
補助基本額	8,652	補助率	50.0%
		補助金額	4,326

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 15目 000300000事業 インバウンド促進事業 (GG国際化推進)

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	地域未来交付金 (地域未来推)
事業	大	0011	松崎駅前拠点施設指定管理等経費	(簡略番号：038103)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	15,917	15,912	5	15,912	15,707
財源内訳	国庫支出金	7,387	7,204	183	7,204
	県支出金				
	地方債				
	その他	801	863	△62	863
	一般財源	7,729	7,845	△116	7,845

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 松崎駅前多世代交流拠点施設と松崎駅前総合相談センター並びにお試し住宅を指定管理により運営する。それぞれ令和5年度から9年度まで、湯梨浜まちづくり株式会社を指定管理者として定めている。令和8年度も引き続き同社を指定管理者として実施する。
 【指定管理期間】松崎駅前総合相談センター並びにお試し住宅 R5. 4. 1～R10. 3. 31
 松崎駅前多世代交流拠点施設 R5. 11. 1～R10. 3. 31

【事業の必要性】
 幅広い年齢層の町民の交流相談等の場を提供し、充実して暮らせるまちづくりを進める。

2. 根拠法令
 地域再生法/湯梨浜町松崎駅前総合相談センターの設置及び管理に関する条例/湯梨浜町松崎駅前多世代交流センターの設置及び管理に関する条例/ゆりはま暮らしお試し住宅の設置及び管理に関する条例/湯梨浜町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例

3. 用地の状況
 町有地/ 一部民有地 (貸借契約)

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 認めあい未来と今を創造するまち (移住定住の推進)
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち (地域福祉の推進)
 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち (移住定住の推進)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 関係人口創出交流及び生涯活躍のまちづくりの拠点として、官民連携により推進する。
【事業の効果】
 培ったノウハウにより施設の効率的運営と官民連携による地域再生事業に取り組める。
【令和7年度の評価】
 自主事業の売店、食堂運営を含め適切な施設運営を行った。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 7,387千円 (地域未来交付金 (地域未来推進型))
【使用料及び手数料】 801千円
【一般財源】 7,729千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	200	200	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	14,940	14,940	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	777	777	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	15,917	15,917

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101248	新しい地方経済・生活環境創生		7,204
国庫支出金	14020101250	地域未来交付金 (地域未来推進)	7,387	
使用料	13010101101	松崎駅前多世代交流センター使	801	863

【補助金】

補助金等の名称	地域未来交付金 (地域未来推進型)				
補助基本額	14,775	補助率	50.0%	補助金額	7,387

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 15目 001100000事業 松崎駅前拠点施設指定管理等経費